**注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）**

**１．追加情報**

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額（円） | 減損の兆候の概要 | 複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由 | 減損を認識しない根拠 |
| 府営住宅城山台２丁外１７住宅 | 土地 | ー | 17,439,075,003 | 使用低下の見込み（耐震改修による募集制限等） | ― | （耐震改修後）回復の見込み |
| 建物 | 13,194,030,009 | 使用低下の見込み（耐震改修による募集制限等） | 一体として府営住宅としての用を成しているため | （耐震改修後）回復の見込み |
| 工作物 | 8,109,071 |
| 府営住宅狭山外１７住宅 | 土地 | ー | 14,322,314,191 | 使用低下の見込み（一部用途廃止予定） | ― | 使用を継続 |
| 建物 | 8,843,521,271 | 使用低下の見込み（一部用途廃止予定） | 一体として府営住宅としての用を成しているため | 使用を継続 |
| 工作物 | 21,244,591 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額（円） | 減損の兆候の概要 | 複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由 | 減損を認識しない根拠 |
| 府営住宅赤坂台３丁外４住宅 | 土地 | ー | 3,605,574,000 | 使用低下の見込み（耐震改修・一部用途廃止予定） | ― | 使用を継続・（改修後）回復の見込み |
| 建物 | 4,136,602,622 | 使用低下の見込み（耐震改修・一部用途廃止予定） | 一体として府営住宅としての用を成しているため | 使用を継続・（改修後）回復の見込み |
| 工作物 | 19 |
| 府営住宅竹城台第４外３１住宅 | 土地 | ー | 13,750,627,664 | 使用低下の見込み（建替えによる募集制限等） | ― | （建替え後）回復の見込み |
| 建物 | 85,804,296,334 | 使用低下の見込み（建替えによる募集制限等） | 一体として府営住宅としての用を成しているため | （建替え後）回復の見込み |
| 工作物 | 3,808,131,170 |
| 府営住宅千里古江台住宅・吹田古江台住宅 | 土地 | ー | 866,041,559 | 使用低下の見込み（建替え・耐震改修による募集制限等） | ― | （建替え後・耐震改修後）回復の見込み |
| 建物 | 5,171,264,521 | 使用低下の見込み（建替え・耐震改修による募集制限等） | 一体として府営住宅としての用を成しているため | （建替え後・耐震改修後）回復の見込み |
| 工作物 | 254,952,985 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額（円） | 減損の兆候の概要 | 複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由 | 減損を認識しない根拠 |
| 府営住宅毛馬東外５３住宅 | 土地 | ー | 7,245,343,143 | 使用低下の見込み（大阪市に移管予定） | ― | 移管（平成27年８月）まで使用を継続（平成27年度減損認識予定） |
| 建物 | 51,323,746,316 | 使用低下の見込み（大阪市に移管予定） | 一体として府営住宅としての用を成しているため | 移管（平成27年８月）まで使用を継続（平成27年度減損認識予定） |
| 工作物 | 663,038,860 |

府営住宅毛馬東外５３住宅は、平成27年８月に大阪市に移管予定のため、減損損失額（土地：7,245,343,143円、建物：51,323,746,316円、工作物663,038,860円）が発生する見込みです。

（２）繰越事業に係る将来の支出予定額

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　区分 | 金額 |
| 繰越明許費 | 百万円5,990 |
| 事故繰越 | 0 |
| 合計 | 5,990 |

　　　　　　　　主なもの　繰越明許費：建設事業費4,372百万円

（３）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

　　　②当該事業に関し説明すべき固有の事項

　　　　　大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は388,037百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。**計 ： 大阪府営住宅**